

情報 ひがし労

JR東労働組合 中央本部

発行人 松下 明

編集者 情宣部

相次ぐ値上げ！物価高騰！上がらない賃金！



私たちの生活はこのままでいいの？



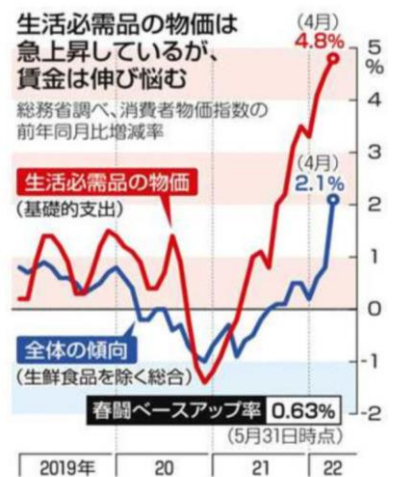
7月は、6月以上に値上げの波が広がります。パン、小麦粉、食用油、菓子、酒類など、食料品は多数の品目が値上がりします。電気代も北海道、東京、中部、九州で上がります。東京ではついにモデル世帯の電気代が9000円台を超えました。これらの地域では8月もさらに値上げされることが決まっています。



値上げ一覧表

(©東洋経済新聞)

物価高の主な原因は、ウクライナ情勢と言われています。しかし、この根本的な原因は、**自民党安倍政権時から徹底して行ってきたアベノミクスによる、量的緩和（金利を下げる代わりに、経済の血液であるお金の量を増やすことで、景気浮揚を図ろうとする金融政策の手法。**中央銀行や金融機関が保有する国債などを買い取る形で、金融市場に資金を大量供給すること）によって、日銀が低金利政策から抜け出せないことです。



©東京新聞 6月8日付

円安の背景には、日銀が物価上昇率2%を達成するまで、マイナス金利政策や市場から巨額の国債を購入するいわゆる異次元の金融緩和政策を続けるとしている中で、金利を大幅に引き上げているアメリカとの間で金利差が拡大。投資家の中で、より金利の高いドルで資金を運用しようと円を売ってドルを買う動きが強まっていることがあります。

その円安にも押し上げられて、消費者物価は日銀が目標としてきた2%を超えています。黒田総裁は今の物価上昇は経済の好循環を伴ったものではないとして、金融緩和を継続する構えで、それが円安に歯止めがかからない要因だと指摘する専門家もいます。

今後、物価高では家計の負担も増大します。これにより購買意欲は低下し、景気が後退するスタグフレーションへと進む懸念が拭えません。コロナ禍により賃金は下げられ、このままでは生活が苦しくなる一方です。現在の与党では私たちの生活を守るどころか、大企業優遇の政策ばかりで市民は更なる困難へ突き落とされることは火を見るより明らかであります。

大企業優遇施策に反対！

私たちの生活を守るため、一刻も早い対策を！